



宮行評委第7号
平成28年9月1日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

宮城県行政評価委員会
委員長 堀切川 一 男

宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会
部会長 奥村 誠

「船形コロニー整備事業」及び「石巻好文館高等学校校舎等改築事業」に係
る大規模事業評価について（答申）

平成28年7月12日付け復政第27号で諮問のありましたこのことについて、行政評
価委員会条例第6条第1項第2号及び同条第7項の規定により、大規模事業評価部会で審
議した結果を別紙1及び別紙2のとおり答申します。

(別紙1)

船形コロニー整備事業については、行政活動の評価に関する条例第5条第1項に基づく書面（評価調書）をもとに、事業の必要性、有効性、適時性及び効率性等、同条例施行規則第17条第1項に定める基準に従い審議した結果、事業を実施することは妥当と認めます。

ただし、同条例第10条第1項に基づく書面（評価書）の作成及び事業の具体化に当たっては、下記に掲げる事項について更に検討を行い、その結果を適切に反映させることを求めます。

記

- 1 事業の実施に当たっては、今後のニーズの変化等に適切に対応できる機能を備えた施設となるよう検討すること。
- 2 先進的な機能の導入等により、維持管理費用の縮減を考慮すること。
- 3 施設職員の労働環境についても配慮するとともに、長期的視点で職員の育成に努めること。

(別紙2)

石巻好文館高等学校校舎等改築事業については、行政活動の評価に関する条例第5条第1項に基づく書面（評価調書）をもとに、事業の必要性、有効性、適時性及び効率性等、同条例施行規則第17条第1項に定める基準に従い審議した結果、事業を実施することは妥当と認めます。

ただし、同条例第10条第1項に基づく書面（評価書）の作成及び事業の具体化に当たっては、下記に掲げる事項について更に検討を行い、その結果を適切に反映させることを求めます。

記

人口減少・少子化の将来予測を踏まえ、新しい教育ニーズにも適切に対応できる学校運営の展開について配慮すること。